

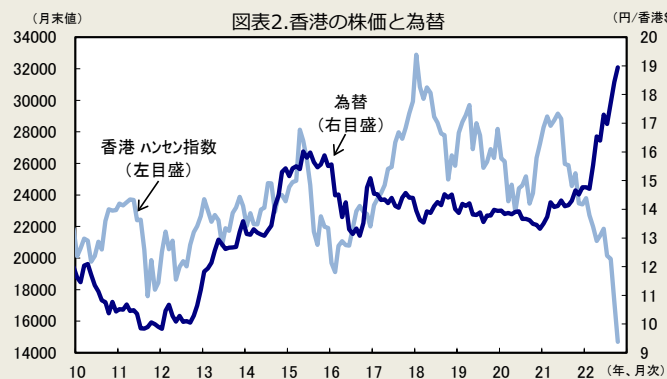
## アジア経済の現状と見通し : 2022年 11月

### 中国、香港、シンガポール

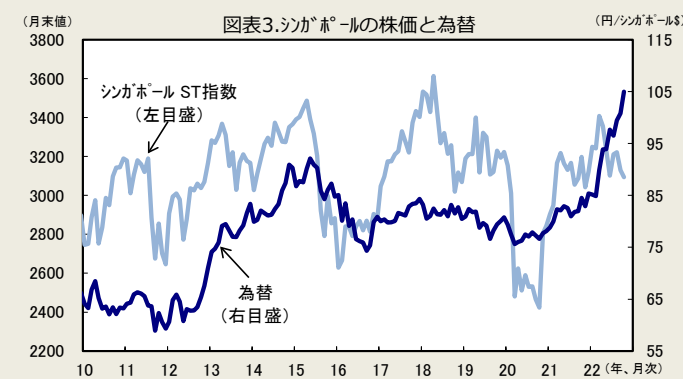
**中国**は、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、景気回復の勢いは当面鈍いものにとどまりそうです。来年の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)は今年の成長率を上回る見通しですが、感染症や不動産市場の動向などが懸念されます。**香港**も、行動制限が今年の経済成長率を圧迫した後、来年の成長率は高まる見通しですが、感染動向には要注意です。また、10月の共産党大会を経て、中国企業や香港に対する中国政府の統制強化懸念が株価を圧迫しそうです。**シンガポール**は、個人消費は底堅さを保つ見込みですが、世界景気の減速を背景とした輸出の伸び悩みが経済成長率を抑制しそうです。



(注) 直近は2022年10月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



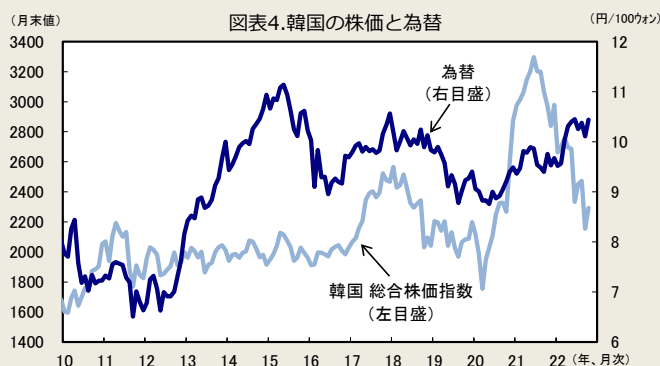
(注) 直近は2022年10月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



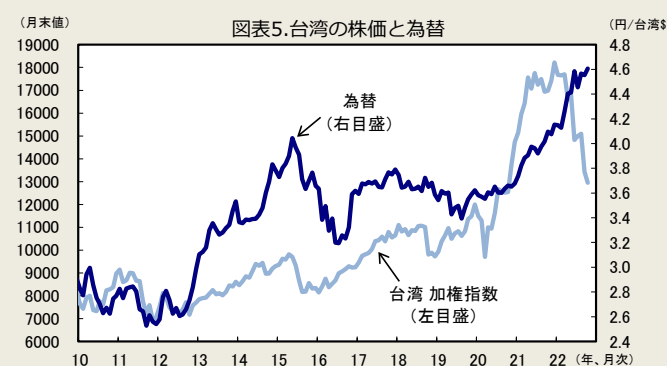
(注) 直近は2022年10月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 韓国、台湾

**韓国**は、インフレや世界景気の減速を背景に、経済成長は当面緩慢と見込まれます。**台湾**は、輸出の鈍化が経済成長の足を引っ張りそうです。また、10月の中国共産党大会で台湾統一方針が再確認されたため、中国・台湾の関係が緊迫化する可能性には要注意です。



(注) 直近は2022年10月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年10月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### ● アジア金融市場の見通し

**(株式)** アジア株は当面、やや不安定な展開が予想されます。米欧などの利上げや世界景気をめぐる不透明感が、株価の変動を増幅しそうです。また、中国では10月の共産党大会で習体制が強化されたため、中国企業や香港に対する統制への懸念が中国株などを圧迫する場面もありそうです。ただ、アジア諸国は来年、総じて米欧などに比べ高めの経済成長率が予想されることなどが、アジア株を支えそうです。

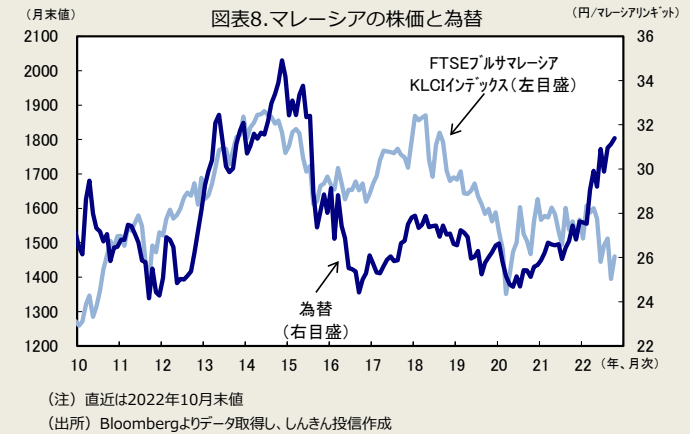
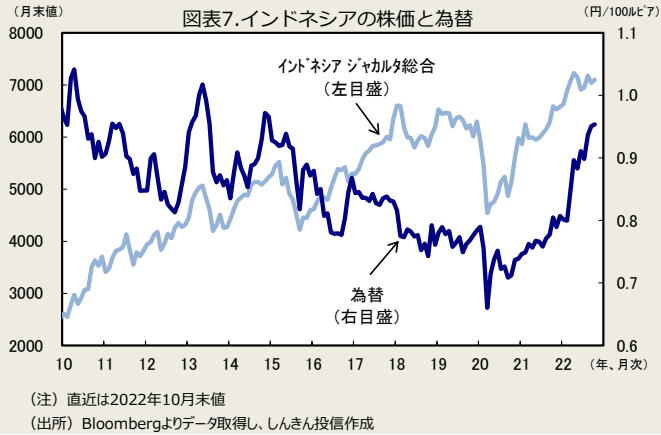
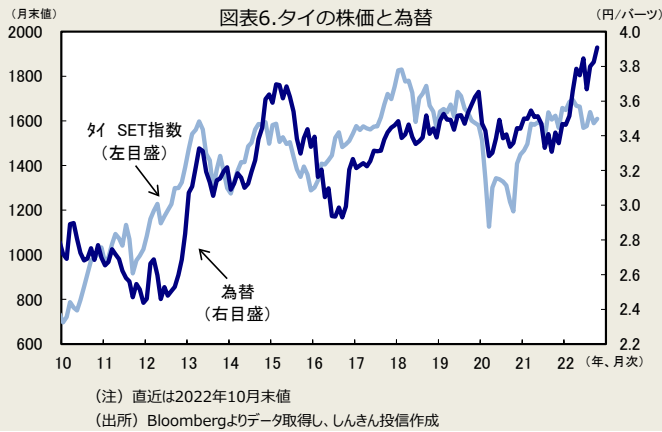
**(為替)** アジア通貨は当面、米国の利上げを背景に、米ドルに対しやや軟調な展開が予想されます。ただ、アジア通貨に対するドル高局面ではドル円も上昇する可能性が高いため、アジア通貨は対円では底堅い推移が見込まれます。

**(金利)** アジアの長期金利は当面、緩やかな上昇が予想されます。インフレや米国などへの資金流出懸念を背景にアジアの多くの国で利上げが行われていることが、長期金利の上昇を促す見込みです。

## アジア経済の現状と見通し : 2022年 11月

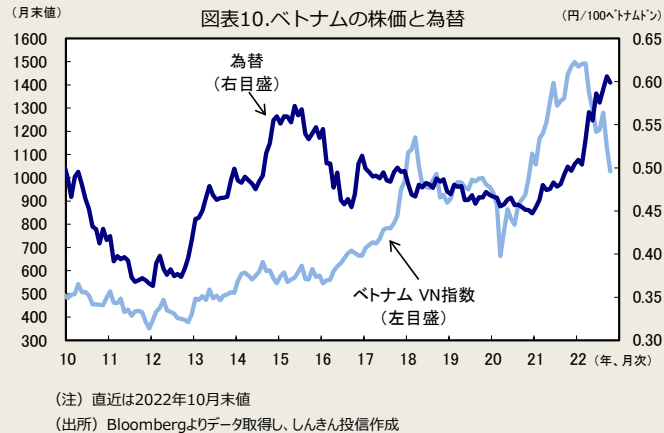
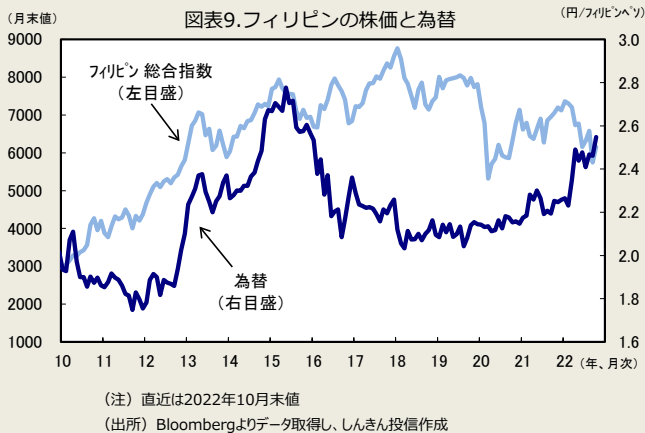
### タイ、インドネシア、マレーシア

**タイ**は、経済正常化の動きを背景に、来年の経済成長率は今年の成長率を上回る見通しです。ただ、資源高や食品高などによるインフレ圧力を受け中央銀行が利上げを継続した場合、成長率は伸び悩みそうです。**インドネシア**は、インフレ率の伸びは鈍化の兆しも示していますが依然として高く、中央銀行は10月に追加利上げを決めました。米国などへの資金流出も警戒される中、さらなる利上げが予想されることから、当面の景気は緩やかな拡大にとどまる見通しです。**マレーシア**は、インフレや利上げ、世界景気の減速を背景に、来年の経済成長率は今年の成長率を下回る可能性が高いとみられます。



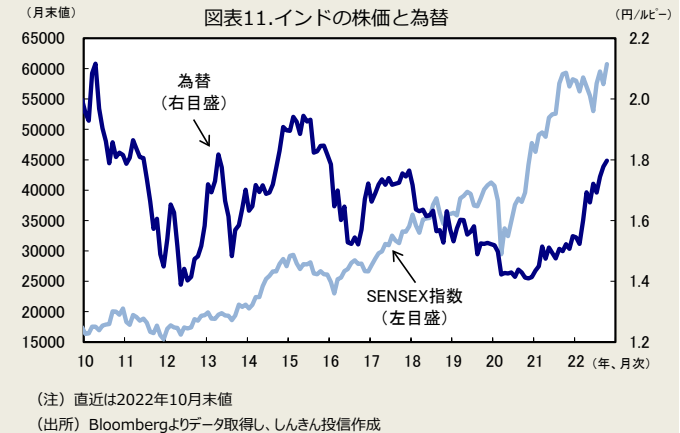
### フィリピン、ベトナム

**フィリピン**は、今年は高めの経済成長率を記録する見通しですが、来年は世界景気の減速などにより成長鈍化が予想されます。**ベトナム**も、今年は高成長が見込まれますが、インフレ率が上昇している上、輸出の伸び悩みが特に来年前半の経済成長を圧迫しそうです。



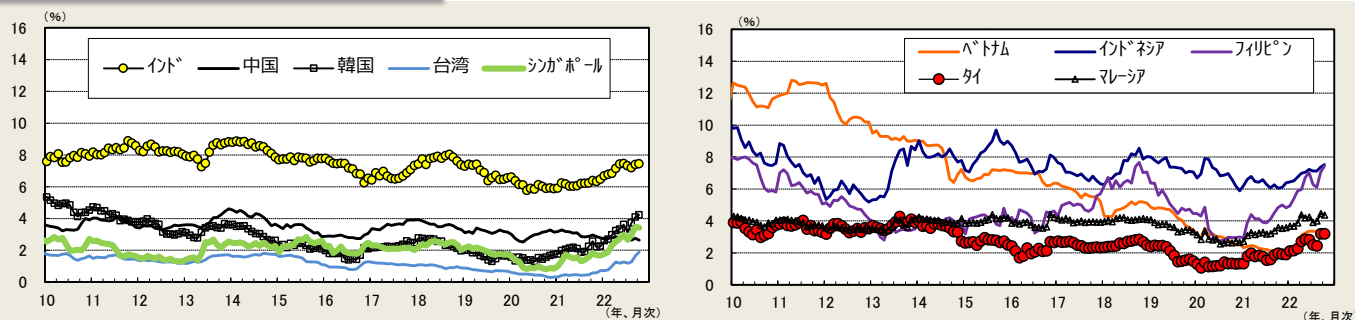
### インド

**インド**は、食品高などを受けた高インフレや、鉱工業生産の鈍化などを踏まえれば、当面、緩やかな景気拡大にとどまりそうです。



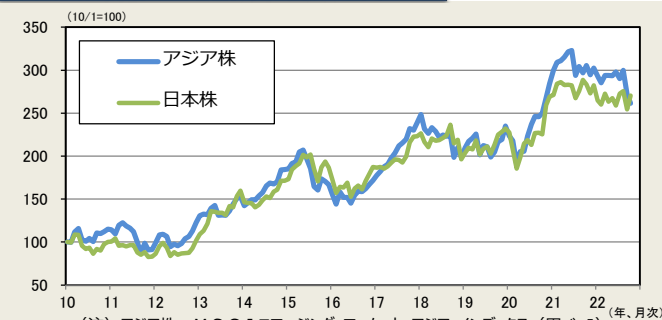
## アジア経済の現状と見通し : 2022年11月

図表12. アジア各国・地域の長期金利



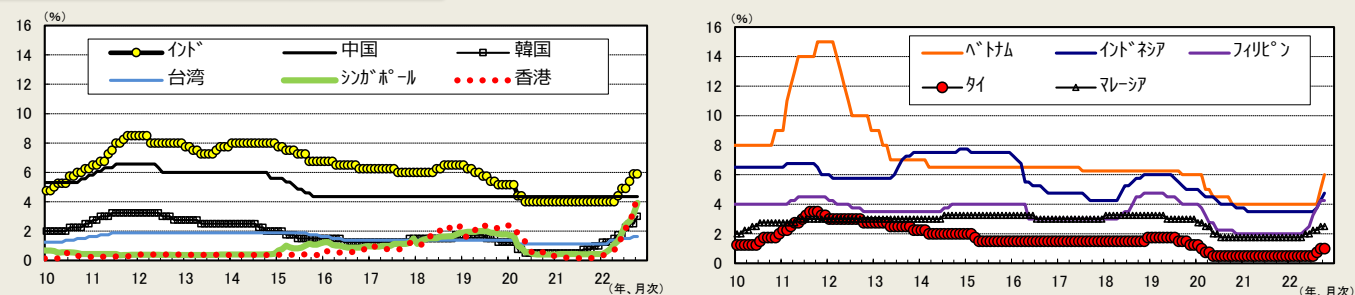
(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表16. アジア株と日本株



(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia Index (円ベース)  
 日本株: 日経平均株価  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



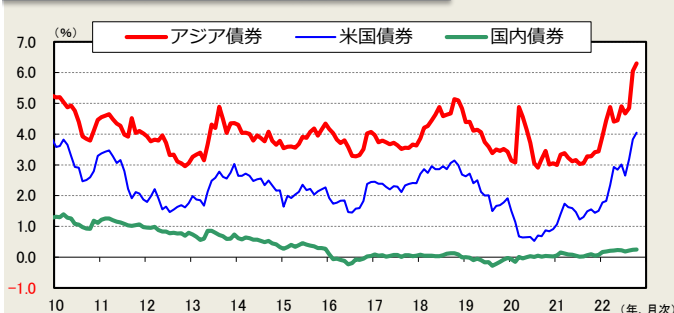
(注) 香港とシンガポールは、参考金利として3か月物金利、ベトナムはリファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレボ金利を表示している。  
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2021	2022 (予)	2023 (予)	2021	2022 (予)	2023 (予)
中国	8.1	3.2	4.4	0.9	2.2	2.2
NIEs						
韓国	4.1	2.6	2.0	2.5	5.5	3.8
台湾	6.6	3.3	2.8	2.0	3.1	2.2
香港	6.3	-0.8	3.9	1.6	1.9	2.4
シンガポール	7.6	3.0	2.3	2.3	5.5	3.0
ASEAN						
タイ	1.5	2.8	3.7	1.2	6.3	2.8
インドネシア	3.7	5.3	5.0	1.6	4.6	5.5
マレーシア	3.1	5.4	4.4	2.5	3.2	2.8
フィリピン	5.7	6.5	5.0	3.9	5.3	4.3
ベトナム	2.6	7.0	6.2	1.8	3.8	3.9
インド	8.7	6.8	6.1	5.5	6.9	5.1

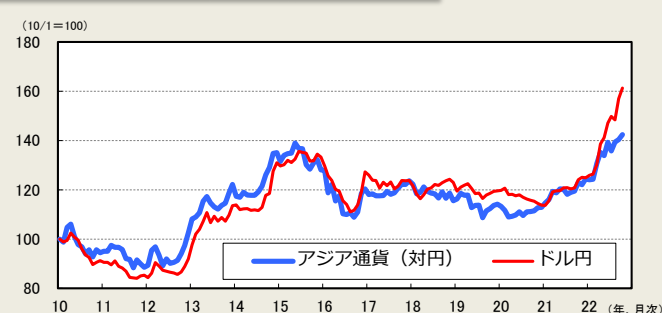
(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)  
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測  
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス  
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: JPMorganアジア通貨指数  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2022.11.7 チーフエコノミスト 辻 佳人)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。